

つるおか

平成28年

12月定例会号

●H29.2.1 発行

Vol.48

市議会だより



響く合唱日本一のハーモニー♪

第83回NHK全国学校音楽コンクール・高校の部で最高賞の金賞に輝いた鶴岡北高等学校音楽部が、12月11日に高校生アートフォーラム展において合唱を披露しました。リズムカルなクリスマスソングから、厳かな曲まで表現力豊かに歌声を響かせていました。

12月定例会の概要……………P2

総括質問……………P5

委員会審査……………P7

一般質問……………P8

市議会モニターを
募集します……………P15

議会の概要

文化会館設置及び管理条例、
補正予算、事件議案など
32件を審議

12月定例会は、11月29日に開会し、市当局が28件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。
上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書3件を含め審議し、18日間の会期を経て12月16日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は下記及び次頁)

市当局が議案を提出 4人が総括質問

開会初日は、市当局が予算議案4件、条例議案8件、事件議案14件の計26件の議案を提出し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

(総括質問の内容は5〜6頁)
上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開催しました。付託された予算議案4件についての提案説明が行

12月定例会日程

11月	29日	本会議 (総括質問) 予算特別委員会
12月	1・2・5日	本会議 (一般質問)
	6~9日	常任委員会
	15日	予算特別委員会
	16日	本会議 (閉会)

22人が一般質問

われ、各分科会に分割付託しました。
1日、2日、5日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、



各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

22人の議員が市政全般について質問を行いました。
(一般質問の内容は8〜14頁)
6日に総務、7日に市民文教、8日に厚生、9日に産業建設の各常任委員会を開催しました。
常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員会分科会として、予算議案の審査を行いました。
(委員会審査の内容は7頁)
また、産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

補正予算を全員賛成で可決

15日の予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

意見書2件を可決、条例議案等を 全員賛成で可決、請願1件を採択

議会最終日の16日、議員提出の議会第10号から議会第12号までの意見書3件を審議し、議会第10号及び議会第11号は、表決の結果、全員賛成で可決しました。また、議会第12号については、討論の後、表決の結果、賛成少数で否決しました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、議第92号から議第117号までの26件は、表決の結果、全員賛成で可決しました。請願第7号については、産業建設常任委員長の審査報告の後、質疑を行い、表決の結果、賛成多数で採択しました。
最後に、追加議案として、市当局が議第118号及び議第119号の2件を提出し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第92号	平成28年度鶴岡市一般会計補正予算 (第3号)	予算特別	可決
議第93号	平成28年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	予算特別	
議第94号	平成28年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算 (第2号)	予算特別	
議第95号	平成28年度鶴岡市下水道事業会計補正予算 (第1号)	予算特別	

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第96号	鶴岡市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	総務	可決
議第97号	鶴岡市市税条例等の一部改正について	総務	
議第98号	鶴岡市先端研究産業支援センター設置及び管理条例の一部改正について	総務	
議第99号・議第100号	指定管理者の指定について（出羽庄内国際村 ほか1件）	総務	
議第101号	鶴岡市印鑑条例の一部改正について	市民文教	
議第102号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について	市民文教	
議第103号	鶴岡市文化会館設置及び管理条例の制定について	市民文教	
議第104号	鶴岡市立図書館設置条例の一部改正について	市民文教	
議第105号～議第111号	指定管理者の指定について（鶴岡市自然学習交流館 ほか6件）	市民文教	
議第112号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について	厚生	
議第113号	指定管理者の指定について（貴船保育園）	厚生	
議第114号～議第117号	指定管理者の指定について（庄内産業振興センター ほか3件）	産業建設	
議第118号	鶴岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	省略	
議第119号	鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	省略	
	地方活力向上地域特定業務施設整備事業の実施に関する計画を作成し、県の認定を受けた事業者が、当該計画に基づき特定業務施設の新設等をした場合における固定資産税の不均一課税について、必要な事項を定めるもの		
	地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税、法人住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税について所要の改正を行うもの		
	入居室の整備に伴い、使用料を定めるもの		
	個人番号カードを使用して印鑑登録証明書を民間事業者の設置する多機能端末機から取得することができるようにするため、所要の改正を行うもの		
	湯田川コミュニティセンターに増設する多目的ホールの使用料を定めるもの		
	市民の多様な芸術文化活動の支援、未来の芸術文化の担い手育成、優れた芸術文化の鑑賞機会の提供等を行うことにより、本市の芸術文化の振興、交流の促進及びにぎわいの創出を図り、もって心豊かな生活及び活力ある地域社会の実現に寄与するため、鶴岡市文化会館を鶴岡市馬場町11番61号に設置し、施設の管理方法、開館時間、休館日、使用料等を定めるもの		
	鶴岡市立図書館羽黒分館を鶴岡市羽黒コミュニティセンターから羽黒庁舎に移転することに伴い、その位置を改めるもの		
	外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行うもの		
	(1)休暇の種類に要介護者の介護をするための介護時間を新設するもの (2)介護休暇について3回まで分割取得ができるようにするもの (3)育児休業等に係る子の範囲に特別養子縁組の成立に係る監護を現に行う子、養子縁組里親である職員に委託されている子等を加えるもの		
	(1)一般職の職員の給料月額、勤勉手当の支給割合、扶養手当の額を改めるもの (2)常勤の特別職の職員、議会の議員の期末手当の年間の支給割合を改めるもの		

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第10号	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書の提出について	省略	可決
議会第11号	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書の提出について	省略	
議会第12号	規制改革推進会議農業ワーキンググループにおける「農協改革に関する意見」の撤回を求める意見書の提出について	省略	否決 (賛成少数)

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第7号	30年産を目途とする生産数量目標配分の見直しにかかる鶴岡市農業振興協議会の機能発揮に関する請願	産業建設	採択 (賛成多数)

12月定例会のポイント

- ◆本市が農林水産省の「食と農の景勝地」に認定されたことを受け、総括・一般質問において、食と農の景勝地に関し、多くの議員が質問しました。また、食文化創造都市関連の質問も多く出ました。
- ◆印鑑登録証明書のコンビニ交付に関する、鶴岡市印鑑条例の一部改正を可決しました。印鑑登録証明書を含め、各種証明書が個人番号カードを使用してコンビニの端末機から取得できるようになります。
- ◆「30年産を目途とする生産数量目標配分の見直しにかかる鶴岡市農業振興協議会の機能発揮に関する請願」を採択し、この請願を市議会から市長に送付しました。



田川カブの生産風景

「食と農の景勝地」とは

農林水産省が訪日外国人旅行（インバウンド）を農山漁村に呼び込むために創設した制度。地域の特色ある食やそれを支える農林水産業と地域資源の魅力を効果的かつ一体的に海外に発信し、インバウンド需要を農林水産業や食産業、観光業等の振興につなげていくものであり、本市は全国5地域のうちの1つに認定されました。

「ユネスコ食文化創造都市で体感する食と風土」

本市の「食と農の景勝地」の取り組みは、世界から食を楽しみ、学びに訪れたいまちを目指し、日本で唯一のユネスコ食文化創造都市である鶴岡の地域全体を1つの博物館と見立て、豊かな農林水産物や風土を体験する「鶴岡ツーリズム」と「食と風土の祭典」を大きな柱とし、国内外からの誘客を図るものです。

◎議会の開催状況（単位：回・日）

招集回数		会期日数		本会議日数	
定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
4	2	87	2	24	2

◎議会運営委員会 16回 ◎議員全員協議会 6回

◎提出議案の状況（単位：件）

市長提出						議員提出					請願		
予算	決算	条例等	事件	人事	計	条例	決議	意見書	その他	計	受理	継続	計
24	4	41	46	4	119	0	0	11	1	12	7	3	10

◎審議の結果（単位：件）

市長提出						議員提出				請願				
可決	同意	承認	認定	撤回承認	否決	可決	否決	推薦	採択	不採択	継続審査	審議未了	撤回	
105	4	3	4	3	0	10	2	0	3	5	1	0	1	

◎常任委員会等の開催状況（単位：回）

	総務	市民文教	厚生	産業建設
委員会	5	4	4	3
分科会	5	5	5	5
協議会	0	2	1	1

平成28年中は4回の定例会（3月、6月、9月、12月）と2回の臨時会（4月、7月）が開催されました。

議会の開催状況（平成28年中）

総括質問

市長提出議案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政
クラブ



今野良和議員

学校現場における 危機管理体制の検証を

議員 小学校教諭による不祥事を受け、危機管理など再発防止策の取り組みについて伺う。

教育長 報告、連絡、相談を徹底し、学校組織として危機管理体制を確立すること。日常の観察や関わりを通して、子どもの心の不安や揺れを把握し、速やかに丁寧に対応すること。日常の学校施設設備の点検を複数の目で丁寧に行うこと。法令順守の強い意志を持つこと。管理職が教職員一人ひとりの心身の状況把握に努めることなどについて臨時校長会で指導した。今後の再発防止に向けては、教職員の危機管理意識を高め、組織体制の点検と見直しを図っていく。

指定災害避難所の耐震化促進を

議員 災害発生時の市指定避難施設の耐震化の現状と未耐震化施設の解消に向けた今後の取り組みについて伺う。

市長 地域防災計画では、震災時等の指定避難施設として、地区集会施設を含め174施設を指定し、

うち128施設が耐震基準を満たしており、耐震化率は73・6%である。また、市職員からなる地区指定職員が常駐し、地区内の情報収集等災害対応活動を行う災害対応拠点施設は40施設で、うち33施設が耐震基準を満たし、耐震化率は82・5%である。未耐震化施設の解消に向け、市有施設については耐震化を図り、避難施設として適切かどうかを含め、避難所としての指定についても見直しを図っていききたい。市役所の耐震化については、防災拠点としての機能維持にはより高い耐震性が必要であると判断し、大規模地震でも継続的な対応が可能な防災拠点として耐震補強設計を現在進めており、国の補助金を活用しながら、平成30年度から2か年での耐震改修工事を目指し準備を進めている。



災害対応拠点施設の一つ
由良コミュニティセンター（平成25年改築）

市民
クラブ



加賀山茂議員

慶應先端研と将来の鶴岡は

議員 先端研の研究成果が国内外で高く評価されたが、研究の拠点は鶴岡であり、その研究成果として、雇用が目に見え、市民から評価を得られる産業構造を実現すること、企業等の進出、誘致につながることを市民の期待である。そうでなければ、先端研への支援を受け入れた市民の信頼を失い、今後の研究に影響をもたらすと思う。研究が研究で終わつたと言われることのないよう、先端研の活動が将来の鶴岡の発展につながることを望んでいるが。

市長 慶應先端研の研究成果や先端技術の中から5社のバイオベンチャー企業など新しい産業の芽が次々と生まれており、HMT社やスパイバー社の企業活動は世界的に注目され、地域産業をけん引する大きな力として将来とも鶴岡の発展に寄与していくものと確信している。先端研と連携した本市の取り組みは、政府関係者から学問を活かした地方創生の成功モデルと高い評価を得ている。先端研は開設15周年を迎え、今日まで独創

的な研究教育活動を続け、世界をリードする画期的な技術を開発し、産業が創出されてきた。本市はこれからも研究成果が企業に移転され、産業創出につながるよう引き続き先端研を支援する考えである。



慶應義塾大学先端生命科学研究所

文化会館の管理は

議員 観客の安全対策と維持管理費について伺う。

市長 火災が発生した場合、出火から火災報知器が鳴り、避難開始から観客全員が屋外へ避難完了するまで約5分、建物内に煙が回るまでの時間から許容される避難時間は約9分と算定され、安全が確保されている。維持管理費は人件費、事業費を除き、設計者の試算では約1億4千万円とされ、30年度からの通年運営に向けて精査を進めているところである。

日本共産党 鶴岡市議員



加藤 太一 議員

「食と農の景勝地」で二次産業の底上げをどう図るか

議員 訪日外国人旅行者の観光需要を国産の農林水産物・食品の需要拡大及び農山漁村の所得向上につなげることは意義がある。しかし、農山漁村の風景や景観は一次産業の盛衰と一体のもの。農林水産業は就労者の減少や高齢化、耕作放棄地の拡大など極めて厳しい実態にある。本市の一次産業の底上げ・活性化にどうつなげるのか。

市長 先人の努力で「日本の原風景」が残っている。農村の景観を守るには農林水産業の振興が重要であり、鶴岡産農林水産物の市民飲食店の消費・利用の促進、質や味にこだわった生産、GI（地理的表示）制度等に取り組み、食のブランド化を目指す。また、米と園芸の複合経営の促進、学校給食の鶴岡産野菜の利用率50%、山菜の生産量拡大も目指す。「6次産業化」の推進も期待でき、認定を契機に農業の力強い発展に取り組み。

新文化会館は自主事業も取り入れ鑑賞機会の充実を



新文化会館 完成イメージ図

議員 旧文化会館は、貸し館業務が主だった。文科省は国、地方自治体、関係者が協力しての実演芸術の企画、実施を求めている。新文化会館は自主事業も重視すべきでは。また、優れた舞台芸術のためには専門的マネージメントや舞台芸術の技術者の確保・養成が不可欠。会館の管理は指定管理ではなく、市直営が望ましいのでは。

市長 劇場法の制定によるホールの役割変化に伴い、舞台芸術の鑑賞や作品創造、人材育成事業を展開しつつ、市民利用とのバランスを図る。また、事業企画・舞台技術スタッフ、使用者へのアドバイザーやフォロワー、芸文活動活性化や創作意欲向上を支援する専門人材の配置は重要であり、確保に努める。市の芸術文化への知見、知識を集合し、指定管理で対応したい。

政友会 クラブ



富 樫 正毅 議員

食と農の景勝地認定 インバウンド観光の充実へ

議員 日本の食が世界から注目されている中、今般、食と農の景勝地に認定された。しかし、本市の外国人旅行者受け入れ態勢には、甚だ不安なものがある。旅行者の満足度を高める旅行者視点に立った取り組みが求められており、女性目線など、多様な観点から複数のアプローチで継続的に取り組むためには、それを支える組織、人的資源の育成が必要と思われるが。

市長 インバウンド（訪日外国人旅行）観光案内所の整備や案内標識などの公的施設への外国語対応、無料Wi-Fi（※）の整備、ICT（情報通信技術）を活用した情報発信の機能充実などを進めるとともに、民間施設における外国人旅行者の受け入れ機能の整備を支援するなど、地域を挙げて計画的に整備に取り組んでいく。また、食と農の景勝地のインバウンド受け入れ整備に当たり、地域産食材や郷土食を活かした誘客対策、生産者と料理人、宿泊業者、旅行者等との連携による事業の推進、料理



昨夏来鶴したフランス自治体関係者

酒蔵ツーリズムの取り組みは

議員 外国人に日本酒の魅力を知ってもらう酒蔵ツーリズムなど、お酒を中心とした食文化の発信も重要な取り組みと思われるが。

市長 酒蔵ツーリズムについては、しっかりと取り組んでいく。地酒文化は、国内外から多くの観光客を引きつける重要なコンテンツである。関係機関と連携し、各イベントの充実や日本語版・英語版のウェブサイトで情報発信、郷土料理と地酒を組み合わせた食文化の発信、酒蔵での体験等、他の観光資源と組み合わせた旅行商品造成へのエージェント向けPRなどを行っていききたい。

※Wi-Fi(ワイファイ)…パソコン、スマートフォン等の端末がメーカーに関係なく、無線でインターネット接続できる通信規格であり、この規格を持つ機器を示す。

委員会審査

提出された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務常任委員会

新設される医療費控除の特例は

委員 この度の市税条例の改正により、平成30年度から5年間、前年中の特定一般医薬品等の購入額が1万2千円を超えれば、超えた金額を所得控除する特例措置と通常の医療費控除とを選択できるとのことだが、どのような医薬品が対象になるのか。

課税課税制主幹 特定一般医薬品は、厚生労働省から具体的な成分や医薬品名が示されており、ドラッグストア等で購入した場合には、領収書に対象医薬品であることが表示されることになっている。
委員 今後は、医療機関や薬局の領収書とドラッグストア等の領収書を全部保管・区分し、納税者が通常の医療費控除と新設された特例措置を選択することになるのか。
課税課税制主幹 従来は、医療費が10万円(所得が200万円未満の人は所得の5%)を超えた場合に、初めてその超えた金額部分が医療費控除の対象となっていたが、今後は、ドラッグストア等で購入した特定一般医薬品等の合計額が1万2千円を超えるときは、この新設された医療費控除の特例を受

けるほうが、節税となる場合があるので、いずれかを納税者が選択することになる。



市民文教常任委員会

新文化会館の使用料設定・減免の考え方は

委員 旧文化会館で使用実績の多かった入場料千円以下の区分で、休日に大ホールを全日使用すると、新文化会館では使用料が10万2、500円に設定されている。近隣の施設を参考にしたとのことだが、その使用料はいくらなのか。

社会教育課文化主幹 同様の使用区分での使用料は、酒田市の施設で13万3200円、南陽市の施設で9万4、300円となっている。
委員 使用料の減免に関して、学校等が行う教育事業以外についても配慮することは考えているのか。
社会教育課文化主幹 旧文化会館では、教育事業以外の芸術文化活動において使用料の減免を行っていたところである。新文化会館では会館の運用に合った使用料の減免を検討していきたい。

予算特別委員会 厚生分科会

骨髄移植ドナー助成事業の内容は

委員 骨髄移植ドナー助成事業の具体的な内容は。また、本市における骨髄提供者の人数は。

健康課長 勤務先にドナー休暇制度等がない骨髄提供希望者が、骨髄採取等のため、入院や通院等で休業せざるを得ない場合に助成する事業で、1日当たり最高で2万円を、7日間を上限に補償するものである。また、今年度、本市で骨髄を提供した方は、10月末時点で5人である。

生活保護費の増額要因は

委員 生活保護被保護世帯数・人員の増加等による各種扶助費の増額補正とのことだが、構造的な増加要因があるのか。

福祉課長 被保護世帯数の伸びは鈍化しているものの、景気低迷の影響が続き増大しているほか、高齢化の影響により、被保護世帯全体に占める高齢者世帯の割合が高くなってきていることも関係していると考えている。

例えば、高齢者が施設入所しようにも年金収入のみでは入所費用を賄えない、扶養義務者自身も生

活困窮状態にあり扶養が期待できない、高齢者世帯が多くなったことで医療扶助や介護扶助も増えている等の状況が見受けられる。

産業建設常任委員会

櫛引パーキングエリア地域拠点施設の状況は

委員 櫛引パーキングエリア地域拠点施設の利用者数・売上げの状況はどのようになっているのか。

櫛引庁舎産業課長 27年1月から12月までの利用者が約3万8千人、今年の11月までの利用者も前年を上回っている状況である。震災後、一時的に落ち込みが見られたが、24年からは毎年、利用者が増加している。また、売上げの状況は、27年度の実績で約4千万円となっており、内訳は、お土産品が46%、自動販売機が28%、地元の農産物が15%、ファストフードが11%となっている。



櫛引パーキングエリア

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く20人の
質問を掲載し、執筆は質問をした議員
本人です。)



加藤 鑛一
議員

下水道の公共マスを設置負担は

議員 下水道の公共汚水マスは市が設置・管理となっているが、将来的に必要な場合自己負担で設置だ。受益者負担金には末端管渠費が含まれ、新規接続にも市が負担すべきだが、上下水道部長 新規接続は自己負担の取り決めで運用してきている。土地売買時の重要説明事項であり、不動産業者に説明の徹底をお願いしている。

「食の都庄内」との相乗効果は

議員 「ユネスコ食文化創造都市」と、県の「食の都庄内」づくりとの相乗効果を考えた農業

活性化策が必要ではないか。
農林水産部長 両事業はともに食を起点とし、多彩な農林水産物や豊かな食文化を広く情報発信し、観光と地域農業振興につなげる目的を同じくする。県と役割分担しつつ、庄内地域での広域連携による効果的な事業について、県に提案していく。



ユネスコ
食文化創造都市

鶴岡



学校給食の無償化と自校給食を

議員 義務教育は無償が原則であり、食育としての役割が大きくなった本市でも学校給食費の無償化に取り組み考えはないか。
教育部長 子育て世帯の負担軽減は関係部局が総合的に検討し、充実に努めており、給食費の負担軽減、無償化は考えていない。
議員 将来の給食センター建て替え時期を見通し、自校給食を

検討する考えはないか。
教育部長 センター方式が定着しており、転換は考えていない。



菅井 巖
議員

要介護認定の遅れ、改善を

議員 介護保険法で申請認定まで30日以内とされているが、2か月にもなる話がある。訪問調査まで平均日数30日は遅れ過ぎで、事態は深刻化している。周辺自治体と比較しても異常な遅れをこのままにしているのか。
健康福祉部長 調査員1人当たりの月平均調査件数は酒田市22件、本市32件である。平成25年度から調査員を7人に増員しているが、入院中による調査の遅れや家族等の立会い日程の遅れ、主治医意見書の遅れなど、認定結果が出るまで日数がかかる場合もあり、増員の効果が見える形になっていない。来年度から申請件数の変動が予想され、しばらくは現在の人員で対応し、事務の効率化を図り日数短縮に努めたい。ただし、その後も現在の状況が続くようであれば、調査員の増員や区分変更申請の調査の外部委託など検討したい。

介護総合事業の担い手養成は

議員 新たな担い手養成研修の状況と今後の予定、市民や関係者への周知は。
健康福祉部長 地域住民や高齢者が緩和した基準等によるサービスを提供するために必要な知識や技術を学ぶ研修として、講義3日間、60分の同行訪問実習を行っている。10月の研修会に14人が参加し、2月は50人を募集予定である。周知は関係介護事業所、コミュニティ組織等へチラシの配布、市広報と市ホームページへ掲載を予定している。



小野 由天
議員

小規模事業者経営改善資金融資制度に対する利子補給の確立は

議員 日本政策金融公庫の融資制度の一つである「小規模事業者経営改善資金（通称マル経融資）」に対する利子補給制度の確立についての考えは。
商工観光部長 27年度実績は鶴岡商工会議所及び出羽商工会管内で50件、2億1,580万円の利用がある。利子補給制度の創設については、市中銀行によ



る一般の融資との均衡などから、利用する側の商工団体、融資する側の金融機関、また、他自治体の事例など幅広く情報収集し、景気や金利の動向も注視しつつ、慎重に研究していく。

公共施設更新問題及び再配置計画は

議員 人口減少が進み、合併特例債もいずれ終了する中、公共施設更新問題及び再配置計画をどう捉えているか。
総務部長 公共施設等総合管理計画においては、老朽化する現在の施設の全てを同じ規模で維持することは現実的に難しいとの判断から、総量の適正化、安全性と利便性の確保、計画的な投資を基本原則とした。また、

公共施設の課題として「人口減少による余剰施設の発生」「老朽化による施設機能の低下」「更新費用の増加と集中」、この3点を整理した。この計画で定めた方針に基づき、公共施設の最適な配置を目指す。



今野美奈子
議員

教員の不祥事の再発・未然防止策は

議員 犯罪行為に発展しかねない教職員個人の携帯電話を使用している家庭との連絡。未然防止策が必要ではないか。

教育長 学校現場の声を聞きながら、できれば小中学校の校長会の中にプロジェクトチームを作ってもらい、実効性のあるルール作りを進めていきたい。

議員 全部の小学校に更衣室はあるのか、ない場合の対応策は。教育長 更衣室の設置は法的には定められておらず、目隠しをする、仕切る、空き教室を使用するなどして、各学校で工夫をして着替えている状況である。

介護等をしている家族が有意義な生活を送るための施策は

議員 精神障害者の交通機関割引がない訳とその対応策を伺う。

健康福祉部長 民間事業者においては精神障害者の手帳制度や福祉サービスなどの浸透、開発が進んでいないことも要因の一つと考える。障害者差別解消法の下、環境整備として福祉サービスの充実や見直しが必要になる。今後は交通施策とも連携を図りながら対策を検討したい。

議員 レスパイト入院(※)の実施状況と今後の対応を伺う。

健康福祉部長 本市の医療機関の中には、地域包括ケア病棟を設け、レスパイト入院を受け入れている所もある。今後は、医師会と連携し、施策のあり方や県に対しての事業拡充の要望などについて検討していきたい。



石井 清則
議員

交付金不足は市の負担増に

議員 一般廃棄物処理施設の整備事業での国の交付金内示は、要望額約1、350万円に対し約49万円、約3%と少額で約1、300万円不足になる。今年度の事業は予定どおりに進むのか。

市民部長 一般廃棄物焼却施設整備事業と最終処分場整備事業の両事業とも、年次計画どおりに事業を実施できるよう、工夫を加えながら実施している。

議員 今後、追加内示がなかった場合、予算に見込んでいた額に不足が生じるが、その対応は。

朝日地域の公共交通対策は

議員 路線バス湯殿山線廃止による、観光面での対策は。

商工観光部長 朝日地域公共交通再編計画の策定作業を行っている。観光客が利用しやすい持続可能な二次交通を、関係者と協議を進め対策を検討したい。

議員 通学や通院など生活面で

も重要な路線だが、その対策は。

企画部長 湯殿山線が廃止され、上田沢線、大鳥線、田麦俣線が短縮・減便されるが、大鳥線と田麦俣線の朝の上り1便と夕方

の下り2便は継続として、庄内交通と協議が調っている。日中は市営バスを導入し、朝日庁舎から大鳥・田麦俣方面の2路線をそれぞれ2往復する予定とし、生活の足を確保したい。来春までに乗り継ぎの利便性や料金設定など、詰めの作業を行いたい。



生活の足として重要な公共交通バス



渡辺 洋井
議員

中学生対象のピロリ菌検査・除菌事業 慎重に検討すべき

議員 市は、来年度から胃がん

予防の一環として、中学生を対象に胃がん発生の一因とされるピロリ菌の検査・除菌事業を検討している。しかし、除菌剤の小児への使用は安全性が確立されていないうえに、下痢・味覚障害・湿疹等の副作用が見られること、除菌に失敗すると耐性ピロリ菌が現れること等から、日本小児科学会でも慎重論が多い。また、陽性と言われた生徒の不安ケア対策も必要であり、中学生への除菌に関する全国的なデータがそろうまで、事業化は慎重に検討すべきではないか。

健康福祉部長 必ずしもピロリ菌感染が胃がんとなるものではないが、中学生を対象とした除菌治療の実施は、子どもたちの未来の胃がん撲滅に向けた有効な手立てと期待できる。まだ治療が少ないことから、先進自治体や研究機関等との情報交換のもとに安全性について精査し、地区医師会、学校、教育委員会との連携、協議を重ね、事業導入について検討していきたい。

陽性の生徒への不安解消ケアは、細心の配慮をもって対応する。
議員 子宮頸がんワクチンとのような重篤な健康障害が出た場合の補償等の考え方は。
健康福祉部長 責任の所在は、

※レスパイト入院…レスパイトとは「一時休止」「休息」「息抜き」という意味であり、在宅介護をする介護者の休息をはじめ病気やけが、冠婚葬祭などの事情に応じ、医療機関が要介護者の短期入院を受け入れすること

基本的には実施主体にあると認識している。除菌薬による偶発症が発生した場合は、医師賠償責任保険により補償する方向で、医師会と調整している。



中沢 洋
議員

帰国子女等への教育支援は

議員 外国人児童生徒、帰国子女の受け入れ、日本語指導等の現状と支援策について伺う。

教育長 市内の小中学校には外国籍の児童生徒が5人在籍し、長期間の海外生活後に帰国した、いわゆる帰国子女は、3人と把握している。このうち学校生活を送る上で何らかの支援を要する3人の児童生徒には、外国人子女支援者を派遣し、通訳や個別の日本語指導等の支援を行っている。また、サイエンスパーク内の研究機関等には、現在18人の外国出身者が研究活動等に従事しており、今後、一家での来日も予想されることから、東京都にある国際学級等の先進事例も調査研究しながら本市にあった支援策を検討していきたい。

朝陽五小の改築は

議員 小中学校の校舎・体育館は、児童生徒の利用はもとより、災害時には地域住民の避難所となる。朝陽五小は築後50年以上たつこと、また、国交省が赤川水系の洪水浸水想定区域を見直したことから、地域住民は早期の改築を願っているが、見解は、**教育長** 朝陽五小は、市内の学校施設で最も古く、また、大規模修繕からも20年以上たち、改築の優先度は非常に高いと認識している。改築するとすれば、指摘のあった災害対応、以前から要望のある簡易照明設備の設置等、地域の声もお聞きしながら地域ニーズに応えられるような取り組みをしていきたい。



朝陽第五小学校

食文化研究、料理学研究を急げ



秋葉 雄
議員

議員 料理人の世界は、いわゆる徒弟制度と言われる我が国特有の伝承方法によって伝統的な料理や味が引き継がれてきたが、今後は、この方法に頼るだけではなく、料理学というか、学問としての料理のあり方を研究する方向性なども考えられねばならないと思うがどうか。

企画部長 食文化、料理学研究の方向性として、研究活動を積み重ね、新しい料理の世界、価値を広げていく取り組みは、本市にこそふさわしい可能性を秘めたテーマである。食文化産業創造推進事業の中で、食の総合的な学びの場、食関連ベンチャーや研究者が集まる場を検討する計画を組み、国の認定を受け、今後とも伝統食の継承と併せ、本市の新たな食の研究創造の可能性を模索していきたい。

食と農を商業へ一歩に寄せよ

議員 食文化創造都市事業を本市観光産業の振興につなげるためにはリスクを負いつつ、事業

全体をコーディネートする民間事業者が必要だと思うが。
商工観光部長 ビジネスとして地域の民間事業者から滞在型観光事業に積極的に取り組んでもらい、産業化を図っていくことが肝要だ。観光業を中心に農林水産業、食、商工業など全産業参加型の観光推進組織として鶴岡型DMO(※)を構築することが重要である。民間のノウハウが活力を生かした組織づくりが進められるよう支援していきたい。



岡村 正博
議員

大山川・大戸川の管理状況は

議員 河床や堤防の雑草や、大きくなっている雑木が目立つようになってきている。また、大戸川と大山川の合流点には中洲ができるなど、流下能力の阻害になり何らかの影響があるのではと思うところであるが、管理の状況について伺う。

建設部長 大山川、大戸川は県管理河川であり、県では河川維持管理計画を策定し、これに基づき定期的な巡視等を行っている。大山川は月2回、大戸川は

月1回巡視をし、異常が発見された場合、必要な措置を行うと伺っている。河川の流下能力の確保については、市としても今後とも機会を捉え、県に要望していきたい。

空き家のスズメバチ除去対策は

議員 大山地区内で空き家にスズメバチの巣が見つかり、関係者に除去をお願いしたところ、話し合いが進まないとのことであるが、当局の対応について伺う。

市民部長 市としては空き家の所有者の方に対して、口頭または文書によって、自らの責任のもとで巣を除去するようにお願いしている。特に所有者が不在の空き家では解決が困難となる場合もあり、人の生命、身体等に重大な損害を及ぼす危険な状態と認められる場合には、鶴岡市空き家等の管理及び活用に関する条例に基づく応急処置として、市がその除去を実施する場合もあり得るものと考えている。



スズメバチの巣

※DMO…デスティネーション・マネジメント(またはマーケティング)機関。様々な地域資源を組み合わせた観光地域づくり、情報発信、マーケティングなどを行う観光推進主体



菅原 一浩
議員

スポーツ推進計画における 施設整備の実施状況は

議員 鶴岡市スポーツ推進計画の中で本市に未整備の施設として具体的にあげている人工芝グラウンドや屋内多目的運動施設についての検討状況を伺う。
教育長 これら未整備となつている施設の整備については、利用者の利便性の向上、既存スポーツ施設の利用混雑解消、また雪国のハンディを克服することを目的とした冬期間のスポーツ環境の充実を図っていくためにも一日も早い整備が必要と考えている。現段階の進捗状況については、施設整備の基本仕様、整備用地の確保に向けた調査検討を行っている。

みゆき通りの二方通行 解除後の交通状況は

議員 一方通行解除後の交通事故発生状況等、現状を伺う。
建設部長 規制解除後しばらくの期間は反対車線を逆走する車両も散見されたが、現在では、ほぼ逆走する車両もなくなり、

自転車、歩行者の通行についてもおおむね安全な通行が確保されていると聞いている。交通事故の発生状況については、規制解除後の鶴岡警察署で把握している事故は、みゆき通りと銀座通りの交差点で車両対車両の人身事故が1件、軽微な物損事故が2件である。いずれも一方通行解除が事故を発生させた直接的な原因ではないようであり、通行に際し、大きな支障は生じていないと判断している。



対面通行となっている みゆき通り



五十嵐 一彦
議員

在来作物として確認された 「越沢三角ソバ」継承の対策は

議員 越沢三角ソバ生産農家の一部が転作奨励金の対象外となっている。このことが越沢三角ソバの継承を困難にしている要因の一つと思うが、対策は。
農林水産部長 支援制度の対象となるためには、集落営農の組織化を進めながら、地域が一体となって三角ソバの生産拡大を図る必要がある。市としても地元生産者、JAと連携しながら新たな特産品となるような支援策を検討していきたい。

市の魚「クロダイ」の活用は

議員 市の魚クロダイを活用した今後の取り組みは。
農林水産部長 イメージキャラクターの作成を進めており、決定後には各種イベント等で市の魚をPRしていきたい。また、釣り愛好家団体等からも意見を聞きながら、全国規模の釣り大会を実施したいと考えている。

恋する灯台のまち認定の活用は

議員 恋する灯台「風ヶ関灯台」を活用した今後の取り組みは。
温海庁舎支所長 今回の認定を契機に、このネーミングを活かした事業として、婚活や観光振興につなげていきたいと考えており、来年度、恋する灯台を舞

台とした婚活イベントの開催を検討している。この取り組みが、「恋する灯台のまち」として、全市にわたる取り組みとなるよう他の部署、関係機関と連携して進めていきたい。



日本ロマンチスト協会から
恋する灯台に認定された風ヶ関灯台



小野寺佳克
議員

交通事故と自主返納の状況は

議員 交通事故の状況と傾向は。
市民部長 10月末現在、事故発生件数504件、負傷者数594人で、昨年と同様の傾向である。しかし、65歳以上の高齢者が関わる事故の割合は平成17年で約21%、27年は約24%と増加

しており、被害者とともに加害者となる割合も増えている。
議員 高齢者の運転免許の自主返納の状況は。

市民部長 自主返納者は昨年中は263人で、65歳以上の高齢者の約1・1%であり、全国の1・6%より若干低い状況である。自主返納を促す取り組みとして、庄内交通の返納者割引定期券や地域路線限定バス定期券の発行などがある。

建築物の耐震対策は

議員 市本庁舎と2民間施設の耐震対策は。
建設部長 倒壊の危険性があるとされた本庁舎は主要な防災拠点施設であり、地震後の機能維持のために高い耐震性が必要と判断し、今年度耐震補強設計を進めている。工事は平成30、31年度の2か年で国の補助金を活用し実施を目指す。2民間施設は要緊急安全確認大規模建築物に該当し、国の補助金と合わせ、県と協調し耐震診断、耐震補強設計補助事業を制度化し、耐震診断を実施していただいた。また、1施設は耐震設計を今年度内に終了予定であり、残り1施設にも働きかけ、早期の耐震工事完了を強く働きかける。



本間 信一
議員

市の「小さな拠点」づくりは

議員 人口減少や高齢化の著しい中山間地域等では集落生活圏を維持することが重要であり、将来にわたって地域住民が暮らし続けられるよう住民が主体となり利便性の高い地域づくりが求められる。大網地区の「小さな拠点」(※)づくりの進捗状況は。



熱心な話し合いが行われているワークショップ

ど課題の抽出、その解決策など多岐にわたる提案がなされ、重要度、優先度を勘案し、年内に地域デザインをとりまとめる予定である。市では他地域への波及性のあるモデルになるよう支援していく。

移住・定住の施策は

議員 移住、定住の具体的な取り組みは。

企画部長 専任の移住コーディネーターを配置して、きめ細かな対応をしている。首都圏でのフェア等への出展、リーフレットやガイドブック、移住・定住サイトなどの情報発信コンテンツの整備・拡充等を通じて、移住希望者に情報提供している。また、今年度からお試し住宅制度や移住プロモーション動画の作成のほか、鶴岡ジョブカフェを開催し、就職と移住の相談を地元企業と一緒に取り組んでいる。こうした取り組みを通じて、本市が魅力的な移住先であることを全国に発信していきたい。



佐藤 博幸
議員

地域包括ケア推進室設置へ

議員 国の「新たな福祉の提供ビジョン」が示す高齢者・障害者・児童の区別なく全世代全対象型の新たな時代の様々なニーズに対応する新しい包括的な相談支援システムをどう作るのか。健康福祉部長 地域福祉計画にある地域包括ケア推進室を健康福祉部内に設置を検討中で、行財政改革推進プランにも組織機構の見直しとして諸課題に適應する組織体制構築を掲げている。

新しい地域包括支援体制整備を

議員 高齢者・障害者・児童の複合化・困難化したニーズに対して効果的・効率的に支援を提供する、地域の実情を踏まえた支援の総合的な提供システムをどう作っていくのか伺う。

健康福祉部長 福祉の提供ビジョンにある複数のサービスを総合的に提供する事業は、福祉関係者とも連携を図り、実情に合った総合的な福祉サービス提供システムの検討を進めたい。

介護と連携した医療提供体制を

議員 地域生活を支える在宅医療と介護との連携による効率的、効果的な新しい地域医療提供体制をどう構築していくのか伺う。病院事業管理者 県地域医療構

想により庄内地域調整会議に在宅医療専門部会が設置され、医療と介護の連携を見据えた新しい医療の提供体制が協議されている。これを踏まえ、関係機関と連携を図り、地域包括ケアシステム推進の役割を果たしたい。



尾形 昌彦
議員

ふるさと納税(寄附金)は

議員 ふるさと納税での返礼品贈呈が地域に与える経済効果は。総務部長 平成28年度予算でいえば、寄附金6億円に対する返礼品の購入経費約3億円が見込まれる。ほぼ全ての返礼品が地元産で製造加工用の原材料も多きが地元で調達されたものであること、大きな販路を持たない中小の事業者が活性化するきっかけづくり、寄附金が市の事業として地域に投入されるなど、市外からの寄附金が地域経済の中で循環していると考えている。

議員 返礼品に赤川花火大会の審査員の権利を加えた「赤川花火大会満喫セット」や「加茂水族館の1日飼育員体験&夜の水族館ツアー」など、物ではない返礼品を検討してみてもどうか。

総務部長 本市には全域にわたる様々な観光資源があるので、どのようなものが可能か検討・研究をしていく。

湯野浜地区の飛砂対策は

議員 湯野浜地区の県による飛砂対策について進展はあるのか。建設部長 2年前の答弁から進展しておらず、飛砂防止柵5か所と飛砂ポケット3か所を海岸内に設置している現状である。議員 以前あった湯野浜地区海岸飛砂防止対策懇談会を立ち上げて検討を進めるべきでは。建設部長 県では現時点で懇談会の立ち上げは考えていないとのことだが、市としては飛砂対策の事業化に向け、同様の会議等の開催を要望していきたい。



砂が目立つ湯野浜海岸沿いの道路

*小さな拠点…旧小学校区など複数の集落において、生活に必要なサービス機能の集約、活動交流拠点の強化、周辺地域との交通ネットワーク形成を図りながら、地域住民が主体となって暮らしを支える地域運営の仕組みづくり



佐藤 久樹
議員

農作物の海外輸出促進強化を

議員 本市のおいしい食材を海外でPRすることは、交流人口の増加にもつながる。県内2空港を活用し、農作物を輸出することが重要だが、状況は。

農林水産部長 県はヤマト運輸、全日空と提携し、庄内空港から那覇空港経由でアジア各国に農産物を提供する連携協定を結ぶ。

市は昨年度のミラノ万博への出展を踏まえ、現地のレストランで好評だった冷凍だだちゃ豆、米麴商品等の商材に絞り、今年度イタリヤへの試験輸出を行っている。来年度は外務省が世界三都市にジャパンハウスを新設予定であり、その中のロサンゼルスのレストランで、だだちゃ豆やつや姫等を振る舞っていただけのような協議・調整中である。鶴岡のおいしい食材を現地でPRし、アメリカへの輸出と併せ誘客強化につなげていきたい。

中山間地の農業活性化は

議員 どのような地域資源を活用し、農業活性化を図るのか。

農林水産部長 多彩な食材提供

ができる山菜の生産振興がまず考えられ、県と連携した産地化の支援、併せて鶴岡そばプロジェクトと連携した消費拡大や流通支援を図る検討をしている。

議員 昨今、ジビエ(狩猟肉)料理が話題だが、旧朝日村には元来マタギ文化があり、「熊」料理がある。熊肉処理施設の整備は**農林水産部長** マタギ文化継承のため、整備主体や場所、管理運営体制等を検討したい。



熊狩りの様子(双眼鏡で熊の位置を確認している)



五十嵐 一
議員

公共施設運営は

議員 今後の公共施設のあり方

の基本的考えについて伺う。

総務部長 公共施設等総合管理計画において、公共施設等の将来更新費用のシミュレーションを行ったところ、大変厳しい試算結果となり、現在の数、施設規模のまま維持し続けることは困難であると言わざるを得ない。

特に建物系施設については、管理の適正化に関する取り組みを一層強化していく必要があると考えている。具体的方針として、診断、安全確保、耐震化、修繕・更新・長寿命化・統廃合等について検討し、行政のみならず市民の皆様とも課題を共有しながら管理運営にあたっていく。

議員 公共施設等総合管理計画の今後の進め方について伺う。
総務部長 期間は30年間と設定し、前期、中期、後期の10年に分け、各期において見直しを行いながら全体の進捗状況を管理していく。施設所管課において個別施設計画を定め、質と量の最適化による安心安全で持続的な公共施設の実現を目指す。

河川事業は

議員 県で策定中の河川流下能力向上計画の内容について伺う。

建設部長 堆積土砂の撤去による河積回復と支障木等への対応

に特化した計画であり、堆積土砂の撤去では河道の閉塞状況と背後地の重要性に応じ優先度を設けた対策、支障木の伐採では支障木の再生時期に合わせたサイクルとした対策と伺っている。



本間 新兵衛
議員

国立がん研究センターの移転は

議員 本市における研究連携拠点の研究体制及び研究内容は。

企画部長 研究従事者9人と事務局3人でプロジェクトに当たる。本年度は動物実験を行う研究室の整備が中心となる。研究内容は、抗がん剤やバイオマーカーの開発に向けたがん細胞のメタボローム解析研究を行うが、具体的には慶應先端研を含めた関係者と協議し組み立てていく。

議員 研究連携拠点における今後の展望について伺う。
企画部長 現時点で期待される効果は、市民の皆様の健康増進などの施策の推進、もう一つが新規創業、企業進出などの産業振興を想定している。

合同庁舎建設とまづくりは

議員 国土交通省から発表され

た整備計画内容について伺う。

建設部長 鶴岡第2地方合同庁舎は、鶴岡税務署、山形地方検察庁鶴岡支部・区検察庁、鶴岡公共職業安定所の3施設が入居予定であり、旧荘内病院跡地に鉄筋コンクリート造4階建ての庁舎が計画されている。事業期間は平成29年度から34年度までとし、総事業費は15億円が見込まれている。

議員 合同庁舎整備と本市のまづくりの関連については。
建設部長 庁舎整備の目的に防災・減災機能の強化がある。市では、市役所本庁舎の防災機能を補完する防災資機材庫を合同庁舎に合築し、災害対応能力の向上を図る計画としている。



第2地方合同庁舎に入居予定の
鶴岡公共職業安定所(ハローワーク鶴岡)



齋藤 久
議員

農業改革は「オール鶴岡」で

議員 鶴岡の農業を守るのは農家の努力だけではできないし、民間のネットワークを生かすのは行政の役割。鶴岡市農業振興協議会に実需者側の構成員が入っていないのはなぜか。

農林水産部長 オール鶴岡の体制は重要と考え、担い手育成は農業団体、大学、金融機関、商工会議所等からなるコンソーシアム(共同事業体)を組織し支援している。農業振興協議会は経営安定対策の推進や生産振興、農地の利用集積等に資する目的のため、構成員は農業関係団体となっている。

朝食にごはんを食べよう条例を

議員 食の理想郷として鶴岡が注目されている。ごはんを中心とした日本型食生活のよさを見直し、朝食にごはんを食べよう条例を検討できないか。

健康福祉部長 第2次食育地産地消推進計画の策定作業の中で、周知、啓発方法を検討したいので、現在、条例制定は考えてい

ないが、議論の深まり、市民意識の高まりを考慮し参考とする。



パートナーズ支援は地域の独自性を尊重して

議員 除雪機の活用状況は。

市民部長 地域の支え合いによる高齢者、障がい者等への除雪支援体制づくりを目的に除雪機59台を導入し運用している。

議員 協働のまちづくりは地域活性化の鍵。公益活動が広がるよう改善すべきところは改善を。
市民部長 さらに検討を行う。



田中 宏
議員

市民と行政が協働するために

議員 岡山市では、文化芸術施設の活用や若者の政治参画推進などの事業を「行政提案型」として市民に公募し、採択された事業の費用は全額行政が負担している。市民と行政の協働について本市の状況は。

企画部長 パートナーズ制度では公共施設の整備や市管理用地

の活用を市民協働で行っている。また、いきいきまちづくり事業では自発的な地域づくり活動を、住民自治組織ステップアップ事業では町内会などが地域課題に取り組む活動を、まちづくり塾では若者の視点によるまちづくりを市が支援している。

防災・減災へのICT(情報通信技術)活用は

議員 市内の小中学校における一斉メールの活用状況は。

教育長 学校から保護者へのメール送信システムは41校中31校が導入し、約9割の家庭が加入している。不審者情報や自然災害による臨時休校など学校ごとに様々な情報を発信している。

議員 情報入手が困難な「情報弱者」への対策は。避難所のインターネット環境の整備状況は。
市民部長 緊急速報メールは多言語や音声ガイダンスにも対応し、聴覚や視覚の障害者、外国人などに有効である。災害時指定避難施設の約半数にブロードバンド(高速・大容量データ通信回線)環境があり、全小中学校に無線LAN(※1)がある。無料Wi-Fi(※2)は市役所1階ロビー、湯野浜コミセンなどに整備済である。

全国から来鶴

平成28年 行政視察受け入れ状況



鶴岡市議会では、議員行政視察の受け入れを行っています。平成28年中は、34件235人が来鶴され、昨年より10件71人増加しました。

本市の施策が注目されることで、交流人口の増加につながっています。

★主な視察項目

- ・鶴岡メタボロームクラスター、鶴岡市先端研究産業支援センター関連…8件
- ・食文化創造都市推進事業…5件
- ・空き家対策、ランドバンク事業…4件
- ・農業の6次産業化、農産物ブランド化関連…3件
- ・コンパクトシティ計画…3件
- ・歴史的風致維持向上計画…2件

★来鶴議会一覧

- 名寄市(北海道)
- 盛岡市・花巻市・紫波町(岩手県)
- 山形市(2件)・鮭川村・白鷹町(山形県)
- 本宮市・国見町・西会津町(福島県)
- 高根沢町(栃木県) 鉾田市(茨城県)
- 川越市・川口市(2件)(埼玉県)
- 東京都・江戸川区(2件)・青梅市・昭島市・小金井市(東京都)
- 佐渡市(新潟県) 氷見市(富山県)
- 野々市市(石川県) 長野県・須坂市(長野県)
- 瀬戸市(愛知県) 京都府 米子市(鳥取県)
- 益田市(島根県) 西条市(愛媛県)
- 高知市(高知県) 鳥栖市(佐賀県)

～来鶴いただきありがとうございました～

※1 無線LAN…限られた範囲内にあるパソコン等を無線で電波などを使ってデータ通信するネットワーク

※2 Wi-Fi(ワイファイ)…無線LANの認定規格の一つで、パソコン、スマートフォン等の端末がメーカーに関係なく、無線でインターネット接続できる通信規格であり、この規格を持つ機器を示す

市議会モニターを募集します

鶴岡市議会では、議会の運営等に関し、市民のご意見を広く聴取し、今後の議会運営等に反映させるため、平成29年度から「市議会モニター制度」を実施します。モニターの公募を行いますので、ぜひご応募ください。

【市議会モニターの具体的内容】

- (1) 本会議や委員会等を可能な範囲で傍聴していただき、意見・提案を寄せていただきます。(本会議は、インターネット中継・録画の視聴でも可)
- (2) 市議会だよりや市議会ホームページをご覧いただき、意見・提案を寄せていただきます。
- (3) 議長が依頼する調査事項(アンケート等)に回答していただきます。
- (4) その他、議長が依頼する内容について、意見・提案を寄せていただきます。
- (5) モニター会議に出席していただきます。

※ (1)～(4)の項目すべてについて、ご意見等をいただくものではありません。

【募集人数】 6人程度

【応募資格】

満18歳以上の市民(高校生も可。ただし、公務員、各議会議員、市の行政委員は除く。)で、市議会のしくみや運営、市政・地域社会の発展に関心のある方。

※ 市内の高等教育機関に在籍する学生の方(社会人学生含む。)は、市外在住でも応募できます。

【選考方法】

年齢・性別・居住地等に著しい偏り^{かたよ}の生じないよう考慮のうえ選考し、選考結果は4月中旬に応募者全員へ通知します。

【任期】 1年。再任(1回)可としています。

【応募方法】

住所・氏名・性別・生年月日・電話(FAX)番号・パソコン用メールアドレス・応募理由等を記入のうえ、持参・郵送・FAX・メールいずれかの方法で鶴岡市議会事務局へご応募ください。様式は問いませんが、必要な方は、市議会ホームページからダウンロードいただくか、議会事務局でも配布いたします。

【募集期間】 平成29年3月22日(水)まで(必着)

【モニター会議(委嘱式)】 5月下旬から6月上旬

【その他】

- (1) 報酬の支給はありません。
- (2) 公募のほかに自治組織にも推薦を依頼しており、全体の定員は20人程度の予定です。
- (3) インターネット接続環境がない方も応募できます。



迫力ある議場にドキドキ

小学生が議会体験

10月から12月に社会科見学の 일환で、加茂小学校、上郷小学校、朝暘第四小学校の皆さんが議会見学に訪れました。

加茂小学校、上郷小学校の皆さんは、議会棟の見学後、模擬議会を行い、議長の進行、議案の提案、議員の質問など議会での話し合いがどのように行われているのか議場で実際に体験しました。



朝暘第四小学校の皆さん

朝暘第四小学校の皆さんは、12月定例会の本会議を傍聴し、議員の一般質問の様子を見学しました。



加茂小学校の皆さん



上郷小学校の皆さん

模擬議会を体験した子どもたちの感想は…

議場は迫力があってドキドキした。議長、議員席に座ってみて感激した。演壇に立って発言するのはとても緊張する。市議会は鶴岡市民にとって大切な組織であることが分かった。みんなが納得して可決するには自分の考えの他に、みんなが「なるほど」と思う案が大切だと思った。18歳になったら選挙権を大切にして、選挙に行ってみたい。などでした。

また、議員の仕事について、住みよいまちづくりのための仕事と分かって興味を持った。将来の夢の一つに議員を入れたい!など頼もしい感想もあり、未来の議員が皆さんの中から誕生することを期待しています。

3月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
			1 本会議 (総括質問)	2 予算特別委員会	3 本会議 (一般質問)	4
5	6 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 予算特別委員会	9 総務 常任委員会	10 市民文教 常任委員会	11
12	13 厚生 常任委員会	14 産業建設 常任委員会	15 委員会予備日	16 委員会予備日	17	18
19	20 (春分の日)	21 議会運営委員会	22 予算特別委員会	23 本会議	24	25
26	27	28	29	30	請願・陳情 提出期限 2月23日(木) 午後1時	

※各会議の開会時刻は午前10時です。
午後にはわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆議場の傍聴席で「本会議」を傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡願います。
- ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニタで「本会議」を視聴できます。
- ◆インターネットで「本会議」の中継及び録画放送が視聴できます。

議会の会議録を閲覧するには



議会傍聴の様子

平成28年中は395人の方が市議会を傍聴されました。今年も多くの方の傍聴をお待ちしております。

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。
◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。

議会傍聴アンケート

12月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・教育、食文化、高齢社会、いずれも身近な問題で大変興味深く傍聴しました。
- ・一昨年傍聴しましたが、その時より少し活性化しましたが、もう少し互いにやりとりがあってもいいと思います。

編集後記



新年を迎え、鶴岡市議会では、新たな広報広聴活動の取り組みとして「市議会モニター制度」を始めます。内容は15頁記載のとおりとなりますが、ぜひ多くの皆様から応募いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。

政務活動費 収支報告書等をホームページで公開します

鶴岡市議会では、会派または議員に1人当たり月額3万円の政務活動費が交付されていますが、平成28年度交付分から、政務活動費に係る収支報告書等を市議会ホームページで公開します。

【公開の時期】平成29年7月頃の予定
平成28年度交付分の報告書提出期限である平成29年4月30日以降、準備が整い次第、公開します。

【公開する内容】
収支報告書、支出明細書、調査・研修計画書及び同報告書、要請・陳情活動計画書及び同報告書、車賃(ガソリン代)内訳書、全ての領収書

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
電話0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp